【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成18年6月8日(2006.6.8)

【公開番号】特開2000-295065(P2000-295065A)
【公開日】平成12年10月20日(2000.10.20)
【出願番号】特願平11-101953
【国際特許分類】
Ｈ０３Ｈ　9/19　(2006.01)
Ｈ０３Ｈ　3/04　(2006.01)
Ｈ０３Ｈ　9/02　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０３Ｈ　9/19　Ａ
Ｈ０３Ｈ　3/04　Ｂ
Ｈ０３Ｈ　9/02　Ｍ

【手続補正書】
【提出日】平成18年4月4日(2006.4.4)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】　圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向配置し、前記励振用電極の少なくとも一方の中央部の電極膜厚を周辺部のそれより薄くしたことを特徴とする圧電振動子。
【請求項２】　圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向配置し、前記励振用電極の少なくとも一方の周辺部の電極膜厚を中央部のそれより厚くした圧電振動子であって、前記電極膜厚を中央部のそれより厚くした個所が前記励振用電極の外周よりも内側に位置していることを特徴とする圧電振動子。
【請求項３】　圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向するように形成し、該励振用電極の少なくとも一方の中央部分を除去して所定の周波数に調整することを特徴とする圧電振動子の調整方法。
【請求項４】　圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向するように形成し、該励振用電極の少なくとも一方の周辺部分に調整用電極を付着して所定の周波数に調整することを特徴とする圧電振動子の調整方法。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
【課題を解決するための手段】
上記目的を達成するために本発明に係る圧電振動子の請求項１記載の発明は、圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向配置し、前記励振用電極の少なくとも一方の中央部の電極膜厚を周辺部のそれより薄くしたことを特徴とする圧電振動子である。
請求項２記載の発明は、圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向配置し、前記励振用電極の少なくとも一方の周辺部の電極膜厚を中

央部のそれより厚くした圧電振動子であって、前記電極膜厚を中央部のそれより厚くした個所が前記励振用電極の外周よりも内側に位置していることを特徴とする圧電振動子である。

請求項３記載の発明は、圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向するように形成し、該励振用電極の少なくとも一方の中央部分を除去して所定の周波数に調整することを特徴とする圧電振動子の調整方法である。

請求項４記載の発明は、圧電基板の両主面にそれぞれ所定の面積を有する励振用電極を圧電基板を介して対向するように形成し、該励振用電極の少なくとも一方の周辺部分に調整用電極を付着して所定の周波数に調整することを特徴とする圧電振動子の調整方法である。